

2022年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)



2022年1月31日

東

上場会社名 株式会社日本エム・ディ・エム 上場取引所
 コード番号 7600 URL http://www.jmdm.co.jp/
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 大川 正男
 問合せ先責任者 (役職名) IR部長 (氏名) 棟近 信司 (TEL) 03-3341-6705
 四半期報告書提出予定日 2022年2月14日 配当支払開始予定日 ー
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2022年3月期第3四半期の連結業績(2021年4月1日~2021年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(％表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期第3四半期	13,978	13.6	1,991	26.9	1,954	27.1	1,634	60.6
2021年3月期第3四半期	12,308	△8.9	1,569	△23.4	1,537	△22.9	1,017	△30.1

(注) 包括利益 2022年3月期第3四半期 1,975百万円(183.6%) 2021年3月期第3四半期 696百万円(△50.2%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2022年3月期第3四半期	61.95	—
2021年3月期第3四半期	38.58	—

(注) 第1四半期連結会計期間の期首から「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を適用しており、2022年3月期の第3四半期の売上高については、当該会計基準等を適用した後の数値となっております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2022年3月期第3四半期	26,356	20,397	77.0
2021年3月期	25,193	18,713	73.9

(参考) 自己資本 2022年3月期第3四半期 20,296百万円 2021年3月期 18,628百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2021年3月期	—	0.00	—	11.00	11.00
2022年3月期	—	0.00	—	—	—
2022年3月期(予想)	—	—	—	12.00	12.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2022年3月期の連結業績予想(2021年4月1日~2022年3月31日)

(％表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	18,700	11.7	2,700	24.5	2,650	24.7	1,800	8.1	68.22

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

(注2) 第1四半期連結会計期間の期首から「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を適用しており、上記の連結業績予想は、当該会計基準等を適用した後の数値となっております。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)
新規 一社(社名) - 、除外 一社(社名) -

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 無
④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2022年3月期3Q	26,475,880株	2021年3月期	26,475,880株
② 期末自己株式数	2022年3月期3Q	92,165株	2021年3月期	91,997株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	2022年3月期3Q	26,383,769株	2021年3月期3Q	26,383,960株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、当社としてその実現を約束する趣旨のものではありません。実際の業績等は、様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2ページ「(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
(4) 経営上の重要な契約等	2
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	3
(1) 四半期連結貸借対照表	3
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	5
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	7
(会計方針の変更)	7
(追加情報)	7
(セグメント情報等)	8
3. その他	9
販売実績	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間は引き続き新型コロナウイルス感染症の影響を受けましたが、当社グループの事業環境は改善し、売上高は13,978百万円（前年同四半期比1,669百万円増、同13.6%増）、営業利益1,991百万円（前年同四半期比422百万円増、同26.9%増）、経常利益1,954百万円（前年同四半期比417百万円増、同27.1%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益1,634百万円（前年同四半期比616百万円増、同60.6%増）となりました。

日本国内では新型コロナウイルス感染症の影響により営業活動が制限されましたが、既存顧客との良好な関係を維持することで症例数が回復し、売上高は8,738百万円（前年同四半期比655百万円増、同8.1%増）となりました。また、米国でも第2四半期以降、新型コロナウイルス感染症の再拡大により予定していた手術が再び延期されましたが、新規顧客の獲得等に努めた結果、米国の外部顧客への売上高（USドル）は前年同四半期比17.8%増、円換算後は24.0%増の5,239百万円となりました。

人工関節分野は、米国の人工膝関節製品等の売上が回復し、日本国内及び米国の売上高合計は前年同四半期比15.4%増（日本4.5%増、米国23.9%増）の8,615百万円となりました。

骨接合材料分野は、「ASULOCK」及び「Prima Hip Screw」の売上が堅調に推移したことなどから、日本国内の売上高は前年同四半期比10.6%増の2,926百万円となりました。

脊椎固定器具分野は、日本国内において「KMC Kyphoplasty システム」の売上が引き続き順調に推移したことから、日本国内及び米国の売上高合計は前年同四半期比21.0%増の2,322百万円となりました。

売上原価は、為替変動の影響などにより、売上原価率が32.1%（前年同四半期は31.9%）となりました。

販売費及び一般管理費合計は、米国売上の増加に伴い支払手数料（コミッション・ロイヤリティ）が増加したこと、体制強化に伴う人件費等が増加したことにより、全体で7,506百万円（前年同四半期比10.2%増）となりましたが、売上高販管費率は53.7%（前年同四半期は55.4%）に低下しました。

営業利益は、売上高の増加等により、1,991百万円（前年同四半期比26.9%増）となりました。

経常利益は、受取手数料8百万円など営業外収益を16百万円計上し、支払利息20百万円など営業外費用を53百万円計上した結果、1,954百万円（前年同四半期比27.1%増）となりました。

特別損益は、米国で発生した債務免除益306百万円を特別利益に、また医療工具などの固定資産除却損62百万円を特別損失に計上しました。

以上の結果、親会社株主に帰属する四半期純利益は1,634百万円（前年同四半期比60.6%増）となりました。

なお、第1四半期連結会計期間の期首から「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日）等を適用しておりますが、上記の各製品分野（人工関節分野、骨接合材料分野、脊椎固定器具分野）に記載の各売上高は当該会計基準等を適用する前の数値となっております。

セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

①日本

売上高は8,738百万円（前年同四半期比8.1%増）、営業利益は1,240百万円（前年同四半期比29.1%増）となりました。

②米国

売上高は7,954百万円（前年同四半期比12.4%増）、営業利益は714百万円（前年同四半期比0.7%増）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第3四半期連結会計期間末における資産合計は、前連結会計年度末と比べ1,162百万円増加し、26,356百万円となりました。主な増加は、受取手形、売掛金及び契約資産（前連結会計年度末は「受取手形及び売掛金」）550百万円、商品及び製品401百万円であります。

負債合計につきましては、前連結会計年度末と比べ520百万円減少し、5,958百万円となりました。主な減少は、長期借入金616百万円であります。

純資産合計は、前連結会計年度末と比べ1,683百万円増加し、20,397百万円となりました。主な増加は、利益剰余金1,343百万円であります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当期における通期の連結業績予想につきましては、2021年4月30日公表の業績予想から変更はございません。

(4) 経営上の重要な契約等

当社は、2022年1月7日付で日本特殊陶業株式会社との資本及び業務提携契約を解消し、また同日、三井化学株式会社との資本及び業務提携契約を締結しました。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2021年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,466,331	2,101,407
受取手形及び売掛金	4,477,763	—
受取手形、売掛金及び契約資産	—	5,027,921
商品及び製品	7,566,961	7,968,454
仕掛品	373,212	508,990
原材料及び貯蔵品	1,303,175	1,471,509
その他	126,443	138,996
貸倒引当金	△1,188	△1,326
流動資産合計	16,312,699	17,215,953
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	717,258	712,839
機械装置及び運搬具（純額）	350,784	347,124
工具、器具及び備品（純額）	4,426,331	4,526,886
土地	1,950,707	1,951,786
その他	4,919	8,726
有形固定資産合計	7,450,002	7,547,364
無形固定資産	254,447	247,384
投資その他の資産		
関係会社出資金	—	160,278
繰延税金資産	1,087,377	1,099,912
その他	88,692	85,223
投資その他の資産合計	1,176,069	1,345,414
固定資産合計	8,880,518	9,140,163
資産合計	25,193,218	26,356,116

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2021年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	584,621	681,413
短期借入金	998,061	827,214
リース債務	32,233	33,135
未払法人税等	230,897	351,002
未払費用	380,971	500,084
未払金	270,246	188,997
賞与引当金	173,272	47,602
役員賞与引当金	54,220	41,553
その他	109,768	186,843
流動負債合計	2,834,293	2,857,847
固定負債		
長期借入金	2,020,713	1,403,902
リース債務	38,388	19,177
退職給付に係る負債	998,831	1,038,885
役員株式給付引当金	71,322	82,122
資産除去債務	28,815	29,106
長期預り金	7,000	7,000
繰延税金負債	480,621	520,947
固定負債合計	3,645,692	3,101,140
負債合計	6,479,985	5,958,987
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,001,929	3,001,929
資本剰余金	2,587,029	2,587,029
利益剰余金	12,705,447	14,048,805
自己株式	△111,539	△111,920
株主資本合計	18,182,866	19,525,843
その他の包括利益累計額		
繰延ヘッジ損益	2,788	—
為替換算調整勘定	475,850	791,804
退職給付に係る調整累計額	△32,737	△20,765
その他の包括利益累計額合計	445,901	771,039
非支配株主持分	84,464	100,245
純資産合計	18,713,232	20,397,128
負債純資産合計	25,193,218	26,356,116

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自2020年4月1日 至2020年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自2021年4月1日 至2021年12月31日)
売上高	12,308,764	13,978,136
売上原価	3,925,345	4,480,119
売上総利益	8,383,419	9,498,017
販売費及び一般管理費		
運賃及び荷造費	206,350	267,635
販売促進費	184,526	76,480
広告宣伝費	26,825	49,934
給料及び手当	2,215,289	2,459,405
退職給付費用	96,754	76,658
法定福利費	215,874	223,814
福利厚生費	138,694	148,642
貸倒引当金繰入額	△11,201	138
旅費及び交通費	68,502	105,313
減価償却費	898,425	910,804
租税公課	98,740	121,700
研究開発費	335,904	352,713
支払手数料	1,425,946	1,743,286
その他	913,049	969,736
販売費及び一般管理費合計	6,813,683	7,506,265
営業利益	1,569,736	1,991,751
営業外収益		
受取利息	120	97
受取手数料	8,532	8,862
為替差益	1,932	—
その他	4,029	7,367
営業外収益合計	14,614	16,326
営業外費用		
支払利息	32,379	20,828
為替差損	—	10,883
持分法による投資損失	—	10,259
シンジケートローン手数料	5,997	5,278
その他	8,338	6,058
営業外費用合計	46,715	53,308
経常利益	1,537,635	1,954,769
特別利益		
債務免除益	—	306,751
特別利益合計	—	306,751
特別損失		
固定資産除却損	28,265	62,938
特別損失合計	28,265	62,938
税金等調整前四半期純利益	1,509,370	2,198,582
法人税、住民税及び事業税	447,212	549,808
法人税等調整額	30,606	4,390
法人税等合計	477,818	554,198
四半期純利益	1,031,551	1,644,383
非支配株主に帰属する四半期純利益	13,552	9,957
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,017,998	1,634,426

四半期連結包括利益計算書
第3四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)
四半期純利益	1,031,551	1,644,383
その他の包括利益		
繰延ヘッジ損益	△29,075	△2,788
為替換算調整勘定	△326,192	321,777
退職給付に係る調整額	20,200	11,971
その他の包括利益合計	△335,068	330,961
四半期包括利益	696,483	1,975,345
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	688,381	1,959,563
非支配株主に係る四半期包括利益	8,101	15,781

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

税金費用については、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税金等調整前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税金等調整前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下、「収益認識会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することとしております。

これにより、一定期間の取引数量等に応じリベートを支給する取引について、従来、これらの変動対価の金額は販売費及び一般管理費の販売促進費の一部に計上しておりましたが、第1四半期連結累計期間より売上高から控除する方法に変更しております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期連結会計期間の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、第1四半期連結会計期間の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。ただし、収益認識会計基準第86項に定める方法を適用し、第1四半期連結会計期間の期首より前までに従前の取扱いに従ってほとんどすべての収益の額を認識した契約に、新たな会計方針を遡及適用しておりません。また、収益認識会計基準第86項また書き(1)に定める方法を適用し、第1四半期連結会計期間の期首より前までに行われた契約変更について、すべての契約変更を反映した後の契約条件に基づき、会計処理を行い、その累積的影響額を第1四半期連結会計期間の期首の利益剰余金に加減しております。

この結果、当第3四半期連結累計期間の売上高及び販売費及び一般管理費がそれぞれ210,209千円減少しましたが、営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益に与える影響はありません。また利益剰余金の当期首残高に与える影響はありません。

収益認識会計基準等を適用したため、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動資産」に表示していた「受取手形及び売掛金」は、第1四半期連結会計期間より「受取手形、売掛金及び契約資産」に含めて表示することといたしました。なお、収益認識会計基準第89-2項に定める経過的な取扱いに従って、前連結会計年度および前第3四半期連結累計期間について新たな表示方法により組替えを行っておりません。さらに、「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号 2020年3月31日)第28-15項に定める経過的な取扱いに従って、前第3四半期連結累計期間に係る顧客との契約から生じる収益を分解した情報を記載しておりません。

(追加情報)

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することとしております。なお、時価をもって四半期連結貸借対照表価額とする金融商品を保有しておらず、四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

(新型コロナウイルス感染症の影響)

当第3四半期連結累計期間における会計上の見積りは、四半期連結財務諸表作成時に入手可能な情報に基づいて合理的な金額を算出しておりますが、新型コロナウイルス感染症の今後の感染拡大や収束時期には相当程度の不確実性があることから、新型コロナウイルス感染症の感染状況や経済環境等が現時点の想定と乖離する場合には、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を与える可能性があります。

なお、前連結会計年度末時点の仮定から重要な変更はありません。

(セグメント情報等)

I 前第3四半期連結累計期間(自 2020年4月1日 至 2020年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注)1	四半期連結損益 計算書計上額 (注)2
	日本	米国	計		
売上高					
外部顧客への売上高	8,082,444	4,226,319	12,308,764	—	12,308,764
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	2,851,581	2,851,581	△2,851,581	—
計	8,082,444	7,077,900	15,160,345	△2,851,581	12,308,764
セグメント利益	960,960	709,670	1,670,630	△100,893	1,569,736

(注)1 セグメント利益の調整額には、セグメント間取引消去△100,893千円が含まれています。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

II 当第3四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注)1	四半期連結損益 計算書計上額 (注)2
	日本	米国	計		
売上高					
顧客との契約から生じる収益	8,738,342	5,239,793	13,978,136	—	13,978,136
外部顧客への売上高	8,738,342	5,239,793	13,978,136	—	13,978,136
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	2,714,404	2,714,404	△2,714,404	—
計	8,738,342	7,954,198	16,692,541	△2,714,404	13,978,136
セグメント利益	1,240,178	714,688	1,954,867	36,883	1,991,751

(注)1 セグメント利益の調整額には、セグメント間取引消去36,883千円が含まれています。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

3 報告セグメントの変更等に関する事項

会計方針の変更に記載のとおり、第1四半期連結会計期間の期首より「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を適用した結果、従来の方法に比べ当第3四半期連結累計期間の「日本」の外部顧客への売上高が210,209千円減少しましたが、セグメント利益に与える影響はありません。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

3. その他

販売実績

当第3四半期連結累計期間における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称及び品目		当第3四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)	前年同四半期比
		金額(千円)	(%)
医療機器類	日本	8,948,552	110.7
	人工関節	3,395,703	104.5
	骨接合材料	2,926,756	110.6
	脊椎固定器具	2,302,905	120.8
	人工骨	156,198	101.0
	その他	166,988	132.9
	米国	5,239,793	124.0
	人工関節	5,220,292	123.9
	脊椎固定器具	19,500	159.2
	小計(A)	14,188,345	115.3
売上控除(B)	△210,209	—	
合計(A)+(B)	13,978,136	113.6	

(注) 1 セグメント間の取引については相殺消去しております。

- 2 第1四半期連結会計期間の期首から「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を適用したことにより、従来、日本において販売促進費の一部として計上していたリベートを売上高から控除しております。当該控除額は品目別に合理的に按分できないため、上表では一括で「売上控除」として表示しております。